



—記者発表資料—

令和8年7月29日
日本下水道事業団

令和8年熊本地震への対応について

日本下水道事業団（ＪＳ）では、令和8年熊本地震発生直後に本社内に災害対策本部（本部長：理事長 黒田憲司）を設置するとともに、ＪＳ西日本支社に災害対策本部を設置し、下記のとおり対応を行っています。

ＪＳでは、引き続き、下水道施設に係る被災状況の確認とともに、国土交通省及び関係地方公共団体等からの要請に応じ、上下水道施設に係る必要な支援に取り組んで参ります。

・災害対策本部会議の開催

令和8年7月29日（水）11:00より第1回会議を、本社及び西日本支社合同で開催しました。

会議では、ＪＳの施工中及び引渡し済みの下水道施設の被害状況、災害支援協定に基づく支援要請の状況、職員の安否確認等について確認を行いました。

・ＪＳ職員の派遣

国土交通省との連絡調整を円滑に行うため、国土交通省水管理・国土保全局（上下水道審議官グループ）に本社職員を1名派遣しました。また、現地での情報収集、国交省 TEC-FORCE 及び関係地方公共団体等との円滑な連携を行うため、熊本県に職員を1名派遣しました。

・災害対策用機材（可搬式水処理施設）の派遣準備の開始

ＪＳでは、令和7年度より貸付支援を開始した災害対策用機材（可搬式水処理施設）について、被災地への迅速な搬送に向けた準備も開始しています。

＜問い合わせ先＞

事業統括部事業調整課

事業調整課長 新川 祐二

TEL：03-6892-2013

経営企画部広報課

広報課長 山本 郷史

TEL：03-6892-2006